

2008年度事業報告(案)

§1 概観

核保有国の根深い核抑止信奉、一進一退を続ける6か国協議、米印核協定の締結、米口間の緊張拡大など核・ミサイル、さらにイスラエルの中東ガザへの空爆、ムンバイ事件などの戦争・紛争をめぐって人類世界は依然厳しい状況にある。米国発の金融破綻による世界同時の経済危機は、雇用不安を起し、暮らしそのものが思うに任せない状況が広がっている。

しかしその一方で、2008年は、国際的な核軍縮世論形成を加速するさまざまな動きが顕在化した年でもあった。「核兵器のない世界こそ、現在の核兵器に依存する世界よりも安全」とするシュルツ、キッシンジャーらの提言を契機として生まれた国際イニシアティブ「フーパー・プラン」への支持は、米国内外に拡大し、ブラウン英首相やサルコジ仏大統領の演説、英国及びイタリアの元外相らのアピール、潘基文国連事務総長の「核兵器禁止条約」提言等に影響を及ぼした。米国では、金融破綻による経済危機が大きな要素ではあるが、「核兵器のない世界」の実現にリーダーシップを発揮すると公約したオバマ候補が米大統領選に勝利し、こうした流れにさらなる拍車をかけた。ハイレベルにおける議論活性化をめざす潮流は、「グローバル・ゼロ」の始動や日豪イニシアティブによる国際委員会の設立を生み出した。これら全体の背景には、世界的な経済危機を契機に軍事費支出を見直そうとの関心の広がりも底流として存在している。

一方、日本国内においては、地元市民を含む多くの反対を押し切って強行された原子力空母の横須賀配備を筆頭に、米軍基地再編・強化、米軍と自衛隊の一体化、ミサイル防衛構築等の動きが加速していった。07年秋にピースデポが問題提起した海上自衛隊の燃料のイラク作戦への転用をめぐっては、その後一定の情報公開の向上に繋がったものの、1月に問題含みの新法が成立し、燃料補給作戦は再開された。

さまざまな「変化」にともなう期待と不安感の交差する時代において、正式発足から10周年の節目を迎えたピースデポは、「世代交代」を実現し、新たな組織体制で船出した。6月の「日本平和学会平和賞」受賞に象徴されるように、信頼できる情報・分析のタイムリーな発信源としてのピースデポの継続的な活躍への期待はいっそう高まっている。以下、一年の活動を振り返る。

■組織面

2008年の最大の変化は、2月の代表交代にともなう組織体制の変更であった。ピースデポの前身である「平和資料協同組合」準備委員会の設立当初から関わってきた湯浅一郎副代表が代表に就任し、梅林宏道前代表は特別顧問として主に調査研究面やアウトリーチの面で引き続き貢献していくこととなった。

2007年1月より常勤2人体制が続いていた事務局は、3月末でスタッフの一人が辞職したことから非常勤スタッフを加えた実質1.5人体制となったが、10月に再び常勤2人体制を回復した。事務所の日常的な運営について理事の関与を深めるとともに、全体的な仕事の把握、調整、助言等を行うことを目的とした、事務局運営担当理事の週1日パートタイム勤務は2008年においても継続された。

財政状況や事業の進捗状況に関する日常的なチェック及び具体的な改善策の提案を行う「運営委員会」(委員長:湯浅代表)の活動も、理事会を補う意味で継続し、2008年内に計2回開催した。

■事業面

ピースデポは長年「北東アジア非核兵器地帯の促進」に取り組んできたが、2008年はそれを「10周年事業」と位置づけ、年間を通して重点的に取り組んだ。北朝鮮の核兵器計画凍結に向かう6か国協議においては、さまざまな紆余曲折がありつつも、中長期的な「北東アジアの平和及び安全のメカニズム」をテーマとする作業部会が設立されるなど、一定の前進が示されている。構想の実現可能性を広く訴える好機であるとの認識のもと、市民社会における世論形成の推進をめざし、国会議員や自治体、とりわけ非核自治体との連携を強めた。こうした活動には、庭野平和財団の活動助成が活かされ、また、トヨタ財団助成研究などによる蓄積が活用された。

以下では、個々の項目について報告する。

§ 2 事業プログラム

(1) 核廃絶世論形成、特に「北東アジア非核兵器地帯」促進に向けた取り組みの強化を「10周年事業」の柱として位置づけ、1年を通じて取り組む。

「核兵器・核実験モニター」「イアブック」の刊行に加え、メーリングリストやホームページを通じて、情報発信活動を継続した。

6か国協議における議論や合意の進展を踏まえて、ピースデポのモデル条約を4年ぶりに改訂し、議論を呼びかけた。

「北東アジア非核兵器地帯」構想実現に向けた世論喚起として、日本の自治体、とりわけ非核宣言自治体の関係者を対象とする構想普及と意識啓発に力を注いだ。こうした取り組みに向けては、「北東アジア非核兵器地帯」の実現可能性を解説したリーフレットを作成し、5月に開かれた「日本非核宣言自治体協議会」総会において配布するなど広く活用した。総会では、「北東アジア地域の非核地帯化を推進するために、協議会会員や非核宣言自治体、一般市民を対象として、わかりやすく解説したパンフレットを作成する」という世論喚起を行うことが事業計画に盛り込まれた。これは明確な一歩前進と考えられる。

また、核軍縮問題に関心を持つ国内外の国会議員への働きかけを進め、構想実現への支持拡大をめざした。2月には、「日本平和学会」の後援を受け、「北東アジア非核兵器地帯」をテーマにしたシンポジウムを開催し、その第2部「議員フォーラム」に、核軍縮に関心を持つ国会議員による国際ネットワーク「核軍縮・不拡散議員連盟(PNND)」日本支部から各党の議員5名(発言順に、赤松正雄(公明党)、猪口邦子(自由民主党)、阿部知子(社会民主党)、井上哲士(日本共産党)、平岡秀夫(民主党))の参加を得た。参加の各氏からは、「北東アジア非核兵器地帯」構想への前向きな発言が相次ぎ、とりわけ民主党からは「モデル『北東アジア非核兵器地帯条約』案」を参考にしつつ、条約案の起草作業が党内で進んでいることが明らかにされた。なお、「民主党核軍縮促進議員連盟」(岡田克也会長)が8月に長崎で議員連盟としての条約案を発表した。これは、協調的地域安全保障に向かう画期的な取り組みと評価できる。

11月に釜山で開催されたハンギョレ新聞主催のシンポジウム(梅林特別顧問が参加)では、韓国のオピニオン・リーダーの中にも、北東アジア非核兵器地帯の構想が広がりつつあることを示した。このほか、北東アジア非核兵器地帯構想の普及に向けては、梅林特別顧問が参加したNPT再検討会議準備会議やPNND国際会議(カナダ)等の国際的な場も活用され、2月の議員フォーラムの英文資料を配布するなどした。また、夏の広島・長崎での一連のイベントのほか、理事やスタッフが講師をつとめた集会・勉強会で年間を通して言及がなされた。

昨年に引き続き庭野平和財団からは、構想実現に向けた世論形成をテーマに2008年11月から2009年11月までを期間とする助成金を得ることができた。

また、年度後半では日豪イニシアティブの国際委員会に関与していく目的で、広島、長崎、首都圏の市民団体による「NGO連絡会」設立の動きが進んだが、ピースデポは情報面で貢献するとともに、各地を繋げるコーディネーション機能を果たした。

(2) 「核兵器・核実験モニター」の発行

6回の合併号を含め、295・6合併号から318号まで、予定通り計18回発行した。加えて、1月1日には昨年11月のDMZ平和賞受賞報告として号外を発行した。情報の質を維持しながらも親しみやすい誌面づくりを心がけた。2005年に開始した土山秀夫さんの連載エッセイやインタビュー企画を今年も継続した。また、「海兵隊グアム移転を追う」などテーマで不定期のシリーズを掲載する取り組みは今年も継続された。「モニター」でフォローしたい分野の広さから考えると執筆陣をさらに幅広く確保せねばならないという課題が残っているが、若手執筆者や翻訳ボランティアの育成などに一定の努力が行われた。

(3) イアブック「核軍縮・平和」の発行と販路の拡大

2008年は、湯浅代表を刊行委員長とする新体制（「監修」は引き続き梅林特別顧問が行った）での初のイアブック刊行となった。2005～7年版に引き続き、2008年版も高文研と発売元契約を結び、2000部を作成した。内容の充実を図る一方、製作コストを抑える努力を念頭においた編集を心がけた。当初発行日を8月1日としていたが、刊行体制の変更にもなる作業の遅れなどから最終的に8月25日に延期された。

2008年版のピースデポ直接販売分の売上実績は2008年末時点で958部である。これまでと同様に、日本非核宣言自治体協議会に加盟全自治体への配布用として購入していただいた。このほかにも感謝すべき100部の大口購入があった。基本的には「集会売り」などの地道な販売努力が売上の中心を占めたが、前述の通り発行が例年よりも1か月弱遅れたため、夏の広島、長崎での一連のイベントでの持ち込み販売ができず、売上に一定の影響を与えた。また、昨年引き続き販路拡大に向けて、10部程度をまとめて預け売りができる協力者（個人デポ）の確保に向け一定の努力が行われたが、質・量ともに限られた範囲にとどまり、満足できるまでにはいたらなかった。

商業出版ルートによる販売数については、2008年末までに200部を計上している。例年400部販売の見込みで入金があるが、上記の発行遅延を受け、販売元の精算タイミングとの関係から半額となった（残部については2009年2月の精算となる）。

イアブック「刊行委員会」は2009年に向けた準備体制に入っており、11月に刊行委員会が開催された。

(4) 「ピースデポ・ブックレット」、「ワーキング・ペーパー」の作成

2008年度事業計画においては、北東アジア非核兵器地帯及びミサイル防衛の動向を分析したブックレットを作成することを計画していたが、これらは実現できなかった。前者に関しては、年度後半に準備作業を開始しており、2009年2月の発行を予定している。

(5) 米軍の動向調査

梅林特別顧問を中心に、「さい塾」の協力を得ながら調査は精力的に行われた。成果は適宜「核兵器・核実験モニター」誌上で公表された。

(6) 継続する活動

①海外活動への派遣

4月から5月にかけてジュネーブで開催された2010年NPT再検討会議に向けた第2回準備委員会に学生主体の平和団体「セイピース・プロジェクト」代表を務める大学院生の吉田遼さんを派遣した。吉田さんは「核兵器・核実験モニター」にも継続的に執筆しており、また、2009年度からはイアブック刊行委員の一人としても活躍が期待されている。

②ウェブサイトの充実

これまで、過去3ヶ月以前のモニター・バックナンバーはPDFファイルの形で定期的にアップされてきたが、既存資料のウェブ上での検索が不便であることが長年指摘されてきた。この問題を解決するために、テーマ毎に過去の記事を分類し、時系列で読めるように新しくウェブを作り直す作業に取り掛かった。2009年にも作業は継続される。

③奨励研究員の制度

2008年においては財政状況を理由に募集を行わなかった。

④PNND支援

これまでに引き続き、超党派の議員連盟「核軍縮・不拡散議員連盟(PNND)・日本」を支援する活動に取り組んだ。2006年に設置された「PNNDサポートセンター」の活動は、定期的に来所する学生ボランティアの協力を得て継続されている。核問題に関する国会議事録の情報はPNND・日本のウェブ上で定期的に更新されている。

5月、米印核協定への懸念を表明する議員声明をPNND日本として初めてとりまとめ、外務大臣に提出した。また、10月には欧州のPNND欧州議会支部の呼びかけに端を発する「核兵器禁止条約」賛同署名への協力が参加議員に呼びかけられた。12月には、PNNDグローバル・コーディネーターのアラン・ウェア氏が来日し、梅林特別顧問とともに鈴木恒夫PNND日本代表、河野太郎同事務局長と面談した。こうした動きにおいて、ピースデポは調整役及びリソースとしてさまざまな支援を行った。

また、関心あるNGO関係者を主たる対象にPNND活動への理解と関与を深めるべく、ウェア氏を講師とする学習会をピースデポ及びPNND日本サポートセンターの主催で企画、都内で開催した。

⑤執筆・講演・出演・取材協力

多くの機会に実行された。

⑥公開講演会・セミナー等の開催

上述のアラン・ウェア氏を招いた講演会「核軍縮・不拡散議員ネットワークの活動のいま」のほか、11月には日豪イニシアティブ国際委員会の「NGOアドバイザー」に任命されたティルマン・ラフ氏(IPPNW豪代表)を招いた「日豪イニシアティブで核軍縮は進むのか〜オーストラリアの運動から考える」を都内で開催した。

§3 組織体制の整備

(1) スタッフ体制

2008年1月は常勤研究スタッフ2人体制でスタートしたが、3月末でのスタッフ1名の退職にともない、非常勤スタッフを含めて1.5人体制になった。非常勤スタッフの常勤雇用開始を受け、10月からは再び2人体制となり安定した仕事分担の継続とリサーチ力の強化をめざしている。2007年に引き続き、事務所運営をより円滑化させるべく、田巻理事が運営担当理事として週1日のパートタイム勤務を継続している。その経費には、将来計画資金の一部を充てた。

さまざまな不備や困難を乗り越えていく際に、これまでに引き続き多くのボランティアの協力を得られたことは幸いであった。

(2) 運営委員会と将来計画委員会の継続

事業計画と予算の進捗について年間を通じてフォローすることを目的として、これまでに引き続き運営委員会（委員長：湯浅代表）が開催された。運営委員会は、2月の役員改選で新たに就任した理事を含む担当理事と常勤スタッフで構成し、年4回の理事会を補う形で2008年度を通して計2回開催し、中間的な財政状況の点検と改善に向けた提案を継続的に行った。運営の安定化に向けた基盤作りに大きく貢献した。また、「将来計画」については、運営委員会において常に中期的なあり方を意識して取り組んだが、「将来計画委員会」としての独自の開催はできていない。ピースデポの質を保持するための調査・研究能力を発展させつつ、組織的にも安定した基盤を形成し、より一層の社会的定着をめざすため、この委員会の実質を作ることが今後の課題である。

(3) 会員、モニター購読者の拡大：数値目標の設定

2008年度においては、2006年以降の「ひとつの力」キャンペーンで得た経験を踏まえつつ、会員・購読者の正味40人増という目標に向かって、メリハリのある取り組みを念頭に働きかけを行った。2008年における新規入会者・購読者の合計は51名であり、目標の90名増にははるかに及ばなかった。退会・購読中止が40名であったことから、結果的には正味11名の増となり、2007年の11名減を相殺して2006年末と同じ会員総数となった。ただし、人数ではなく実質的な口数（一口：1万2千円）で計算すると、08年の実績は18口の増となる。これは、退会・購読中止に割引会員（年会費6千円）や、04年以降に購読開始した購読者（年間購読料6千円）が多いという傾向によるものである。2005年から見ると、横ばい状態が続いており、継続して純増していくことが課題である。

06、07年度との比較による会員・購読者の推移は次の通りである。

	2006年度末	2007年度末	増減	2008年度末	増減
会員総数	498	492	△6	504	+12
正会員個人	212	215	+3	234	+19
正会員団体	10	11	+1	11	±0
賛助会員	190	181	△9	174	△7
割引会員	81	79	△2	78	△1
賛助特別会員	5	6	+1	7	+1
モニター購読者	172	167	△5	166	△1
会員購読者総数	670	659	△11	670	+11

(4) 会員・支持者とのネットワークの拡充・活性化に向けた施策

電子メール、ファックスによる「同報体制」の整備を進め、会員・活動サポーターとのコミュニケーションの拡充を図った。あわせて、メディアや関連団体へのメールやファックスによる一斉送信のシステムも改良した。

インターン・ボランティアとしては、学生数名が定期的に来所したほか、原稿執筆・翻訳・イベント開催・月2回の発送作業等で多くのボランティアが参加している。ここ数年の傾向として、若い学生ボランティアの数が大幅に伸びている。

(5) ニュースレターの発行

活動状況を伝える会報として、日本語版を2回発行した。4月発行は総会報告を中心に、12月発行は日本平和学会平和賞受賞報告を中心に編集した。

(6) 企業・個人寄付金、独創的企画による助成金の開拓

今年も庭野平和財団から助成金(100万円)が得られた。テーマは「北東アジア非核兵器地帯構想推進のための市民社会主体形成活動」である。一方2005年に終了した「トヨタ財団助成研究」の成果発表助成は獲得できなかった。新規の創造的な企画を提案し、寄付金や助成金を得るための努力を強化することは、ピースデポの最重要課題の一つとしてあげられているが、2008年においては着手できなかった。引き続いてピースデポの重要な課題である。

——以上。